

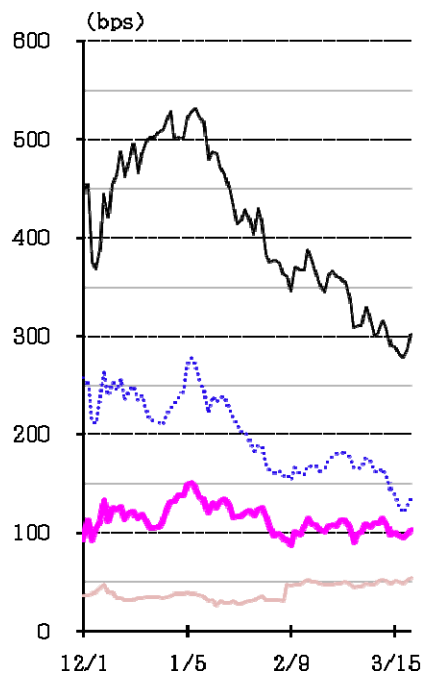
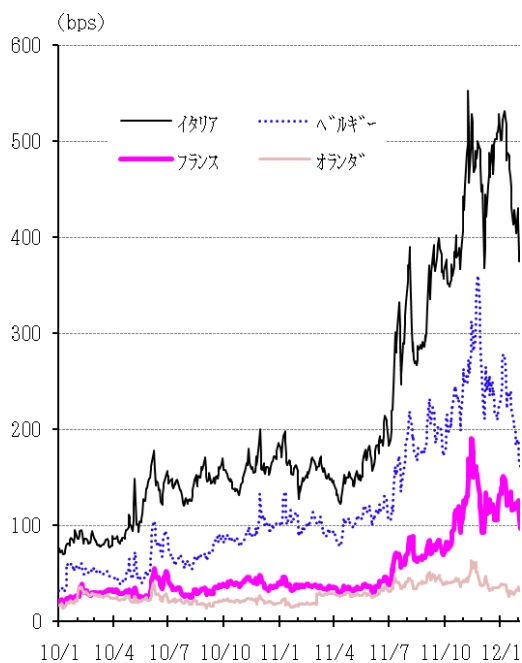
千葉県金融経済懇談会 参考資料

- (図表 1) ユーロ各国国債の対独スプレッド
- (図表 2) ユーロエリアの実質GDPの推移
- (図表 3) ユーロエリアの消費者物価指数
- (図表 4) ユーロエリアの競争力格差
- (図表 5) 米国の実質GDP
- (図表 6) 米国の消費者物価指数
- (図表 7) 米国の雇用環境
- (図表 8) 米国の自動車販売
- (図表 9) 米国の住宅着工件数
- (図表 10) 米国の消費者コンフィデンス
- (図表 11) 米国家計債務の対可処分所得比率
- (図表 12) 国際商品市況の動向
- (図表 13) 米国ガソリン小売価格の推移
- (図表 14) 米国株価・長期金利の推移
- (図表 15) 中国の主要経済指標
- (図表 16) アジア主要国の実質GDPの推移
- (図表 17) 日本の実質GDPの推移
- (図表 18) 日本の鉱工業生産動向
- (図表 19) 日本の名目輸出入
- (図表 20) 日本の個人消費
- (図表 21) 日本の家計・企業マインド
- (図表 22) 日本の設備投資動向
- (図表 23) 日本の需給ギャップと消費者物価指数
- (図表 24) 日本の金融市況

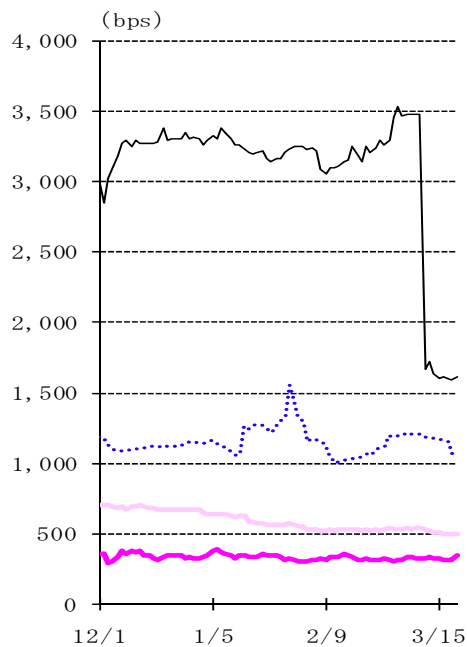
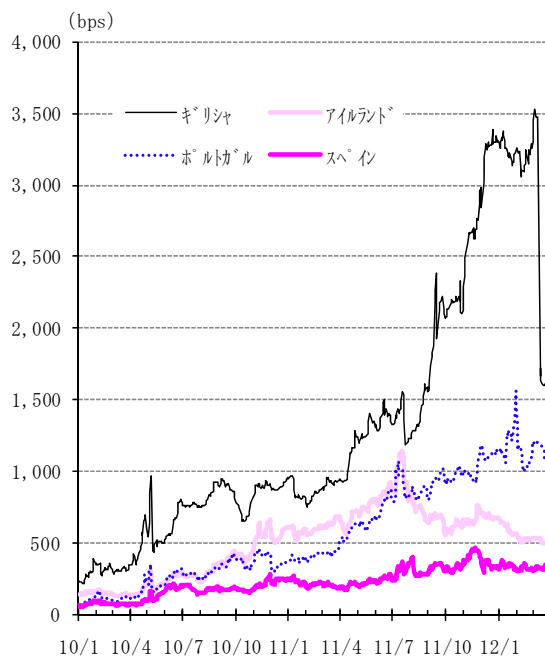
(注) 図表は3月23日までに公表されたデータに基づき作成。

(図表 1) ユーロ各国国債の対独スプレッド

(フランス、イタリア、オランダ、ベルギー)



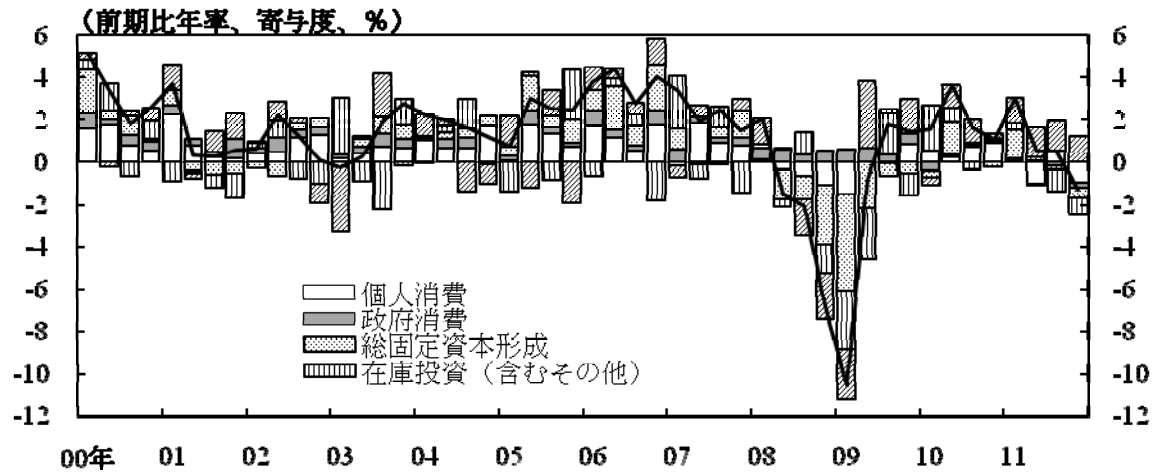
(スペイン、ポルトガル、アイルランド、ギリシャ)



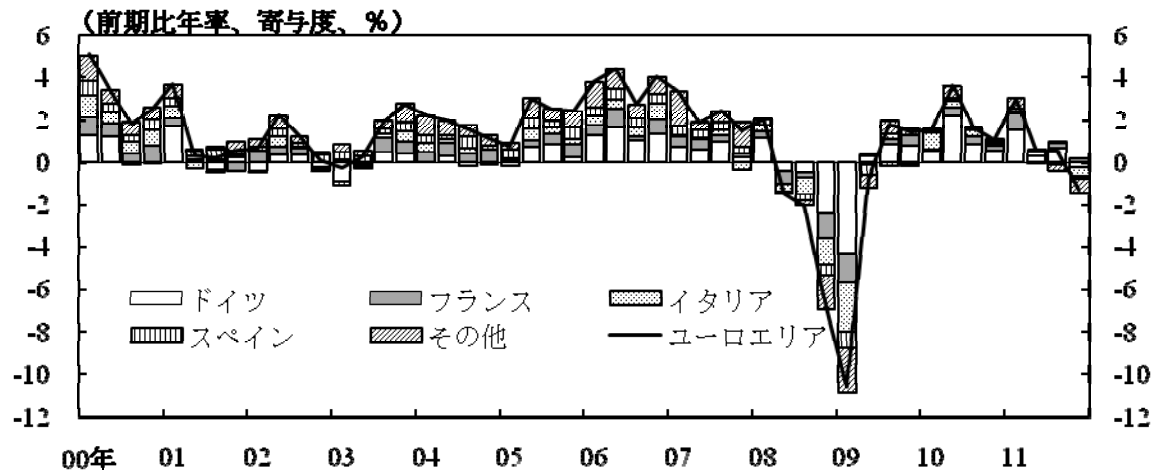
(資料) Bloomberg

(図表 2) ユーロエリアの実質GDPの推移

(需要項目別寄与度)

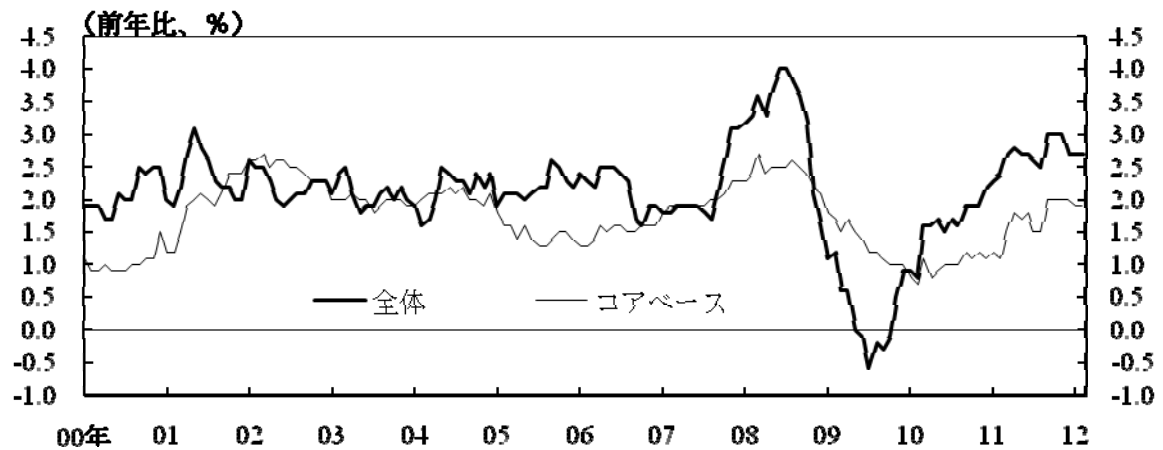


(国別寄与度)



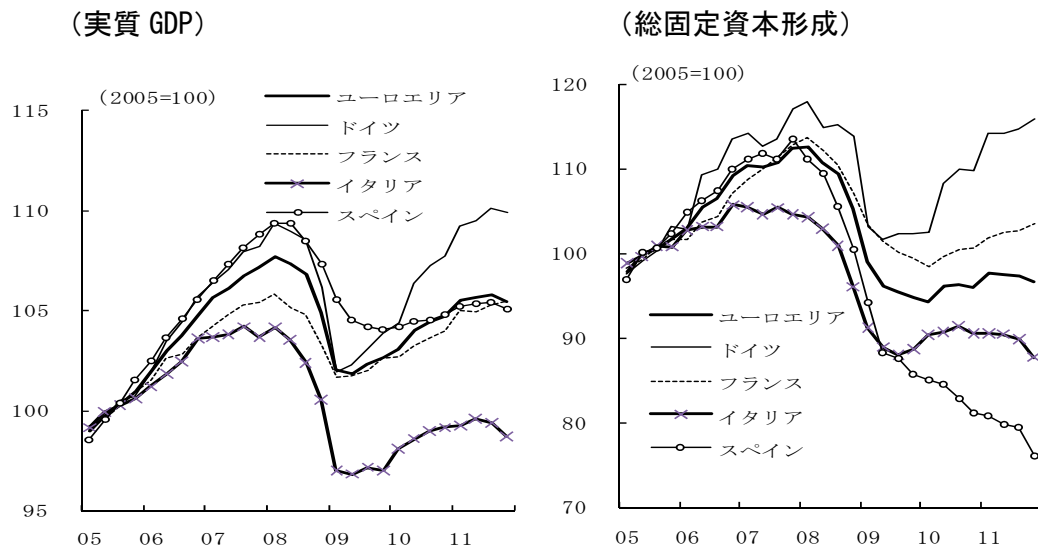
(資料) Eurostat: National Accounts

(図表 3) ユーロエリアの消費者物価指数



(資料) Bloomberg

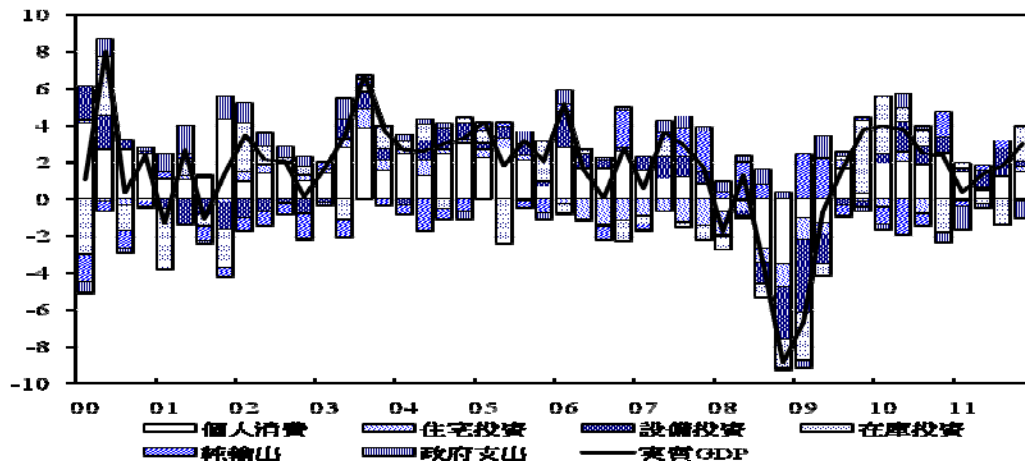
(図表 4) ユーロエリアの競争力格差



(出所) Haver

(図表 5) 米国の実質 GDP

(実質、前期比年率、寄与度、%)



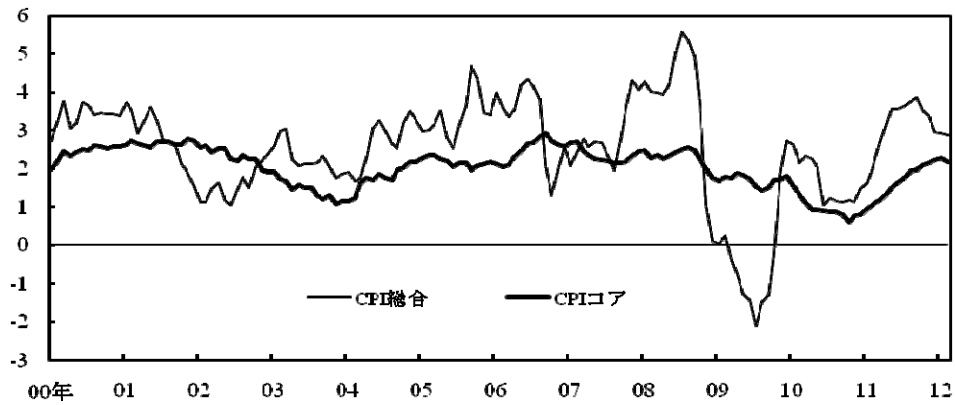
実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウエイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.7	1.3	1.8	3.0	2.8	1.7	1.3	1.8	3.0	2.8
個人消費	71	1.5	0.5	1.2	1.5	1.5	2.2	0.7	1.7	2.1	2.0
住宅投資	2	▲ 0.0	0.1	0.0	0.3	0.2	▲ 1.3	4.2	1.3	11.5	10.9
設備投資	10	0.8	1.0	1.5	0.3	0.2	8.7	10.3	15.7	2.8	1.7
在庫投資	0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.4	1.9	1.9	(▲ 23.7)	(▲ 10.0)	(▲ 41.1)	(56.3)	(58.0)
純輸出	▲ 4	0.1	0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	(9.8)	(8.0)	(13.6)	(▲ 1.6)	(▲ 3.0)
輸出	14	0.9	0.5	0.6	0.6	0.6	6.8	3.6	4.7	4.3	4.7
輸入	18	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.8	4.9	1.4	1.2	3.8	4.4
政府支出	20	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 4.6
最終需要	100	2.0	1.6	3.2	1.1	0.8	2.0	1.6	3.2	1.1	0.8

(資料) BEA: National Income and Product Accounts

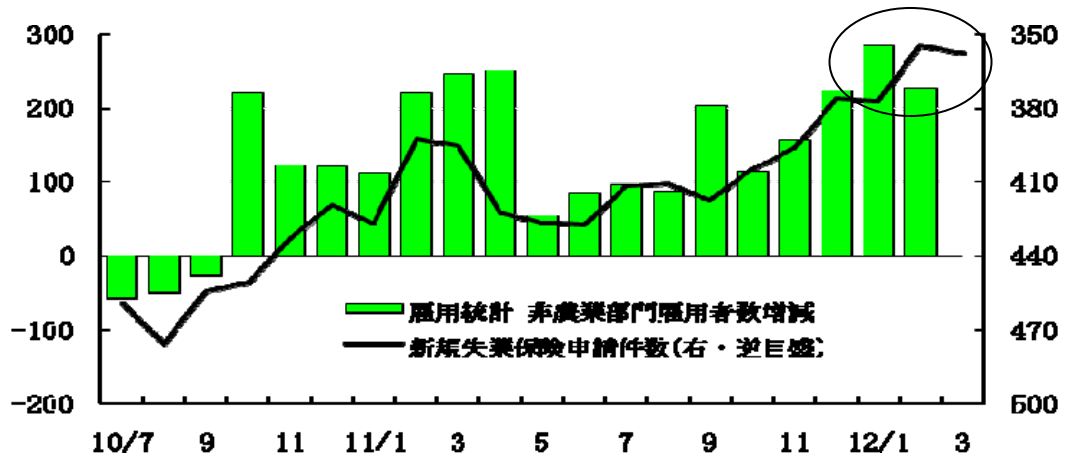
(図表 6) 米国の消費者物価指数

(%)



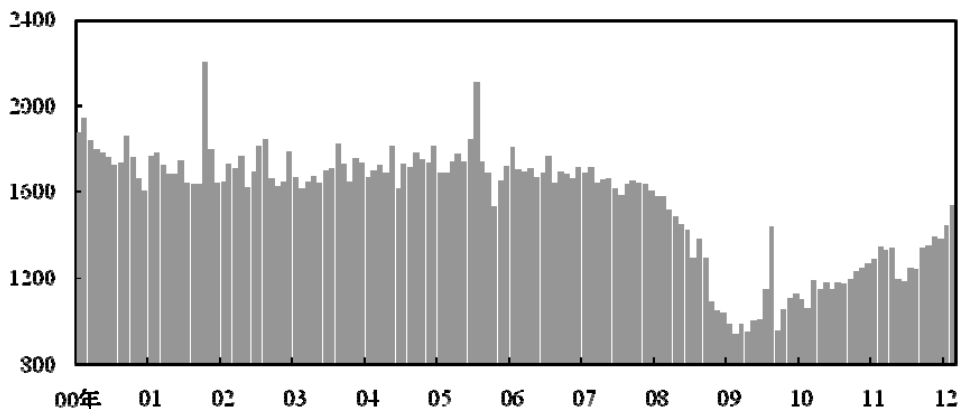
(図表 7) 米国の雇用環境

(雇用統計：前月差：千人、新規失業保険申請件数：千人)



(図表 8) 米国の自動車販売

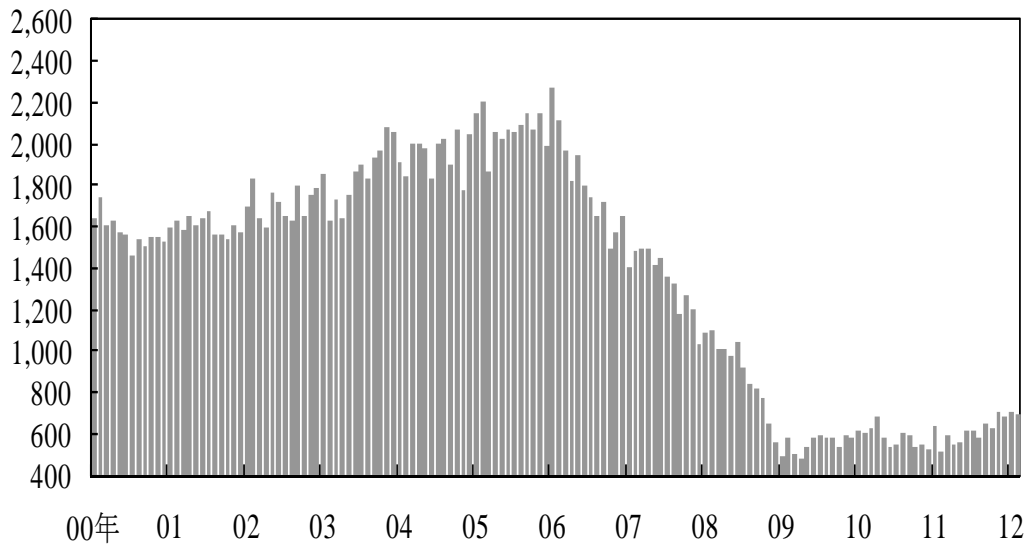
(季調済年率、万台)



(資料) Bloomberg

(図表 9) 米国の住宅着工件数

(季調済年率、千戸)



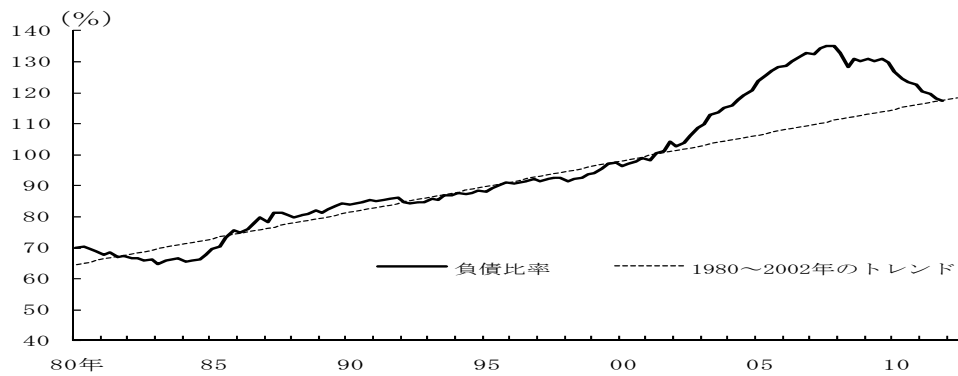
(図表 10) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100

(資料) Bloomberg

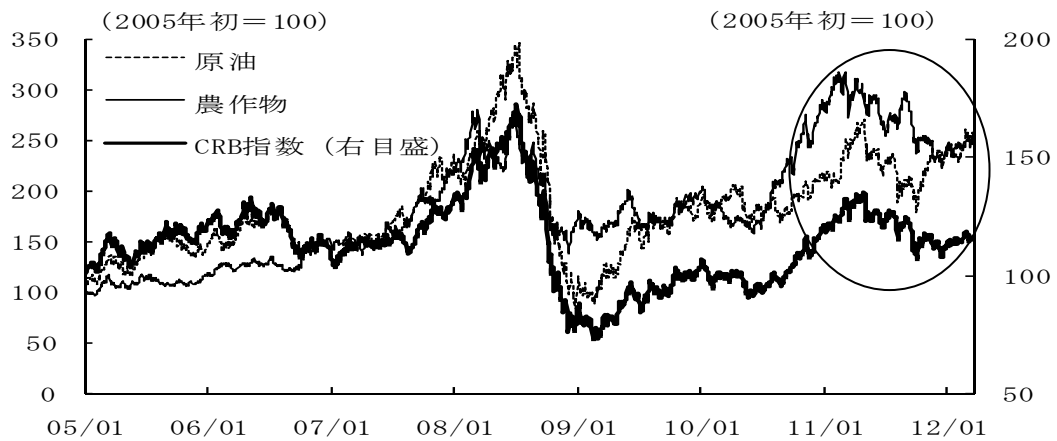
(図表 11) 米国家計債務の対可処分所得比率



(資料) FRB

(図表 12) 国際商品市況の動向

(商品インデックス)



(図表 13) 米国ガソリン小売価格の推移

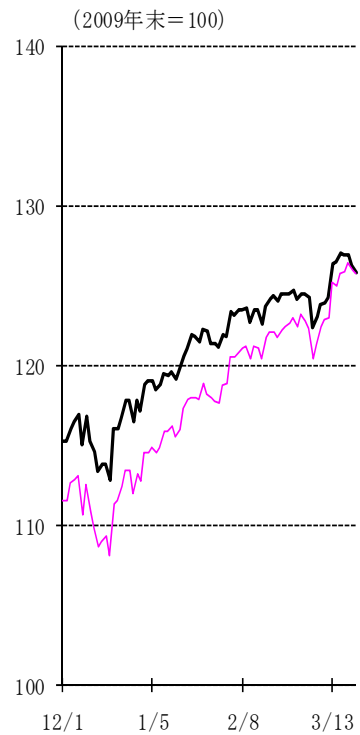
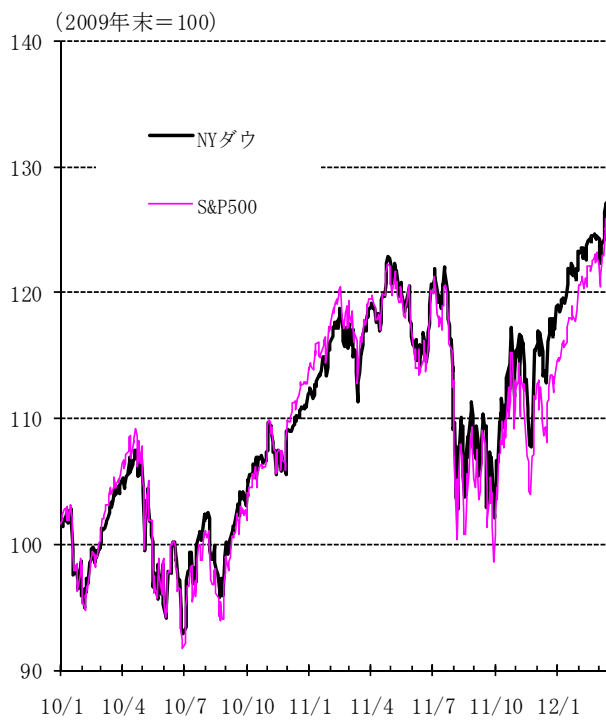
(ドル/ガロン)



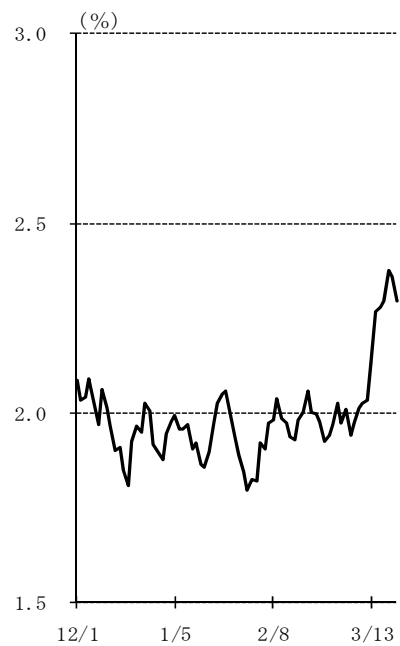
(資料) Bloomberg

(図表 14) 米国株価・長期金利の推移

(米株価)



(米 10 年債金利等)



(資料) Bloomberg

(図表 15) 中国の主要経済指標

	(前年比、%)							
	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	10.4	9.2	9.1 < 9.5 >	8.9 < 8.2 >				
2. 工業生産 〈>内は前期比	15.7	13.9	13.8 < 2.7 >	12.8 < 2.4 >	11.4 < 1.6 >	12.8 < 0.9 >	11.4 < 0.4 >	11.4 < 0.7 >
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	50.9	49.9	50.8	50.3	50.5	51.0
4. 消費財小売売上総額 〈>内は前期比	18.3	17.1	17.3 < 4.1 >	17.5 < 4.1 >	14.7 < 3.2 >	18.1 < 1.5 >	14.7 < 1.0 >	14.7 < 1.6 >
5. 固定資産投資 〈>内は前期比	23.8	23.8	23.9 < 4.9 >	21.4 < 4.8 >	21.5 < 3.0 >	18.3 < 1.2 >	21.5 < 1.1 >	21.5 < 1.6 >
6. 輸出 〈>内は前期比	31.3	20.3	20.6 < 3.0 >	14.3 ▲ 0.3 >	6.9 ▲ 1.6 >	13.4 ▲ 0.7 >	▲ 0.5 < 0.9 >	18.4 ▲ 5.1 >
7. 輸入 〈>内は前期比	38.8	24.9	24.8 < 5.6 >	20.1 < 4.7 >	7.7 ▲ 4.7 >	11.8 ▲ 2.1 >	▲ 15.3 ▲ 9.8 >	39.6 < 13.5 >
8. CPI	3.3	5.4	6.3	4.6	3.9	4.1	4.5	3.2
9. M2	19.7	13.6	13.0	13.6	13.0	13.6	12.4	13.0
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.9	15.8	15.2	15.8	15.0	15.2

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。2012年は1月単月の前年比が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

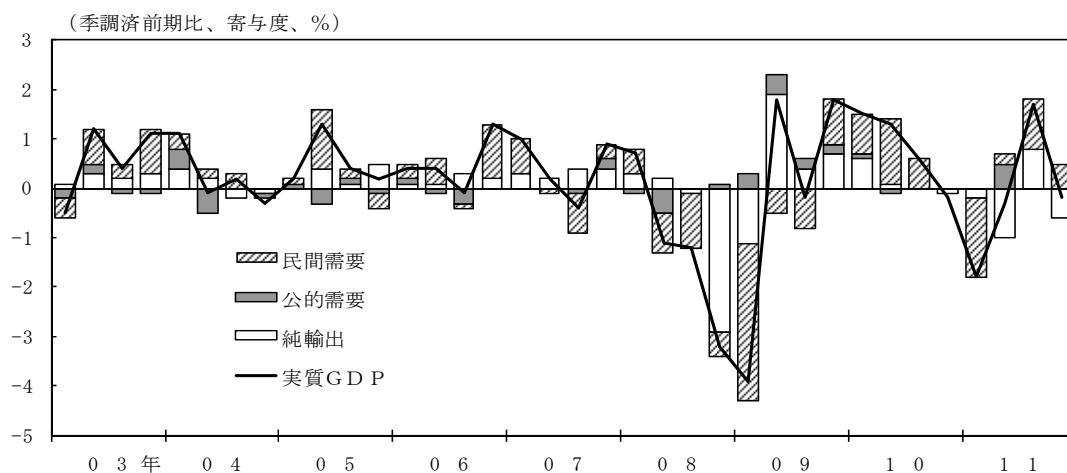
(図表 16) アジア主要国の実質GDPの推移

	2009年	2010年	2011年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	3Q	4Q
インド	7.6	8.5	7.1	2.4 (8.3)	11.3 (7.8)	7.5 (7.7)	6.0 (6.9)	0.2 (6.1)
韓国	0.3	6.2	3.6	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.6 (3.4)	3.3 (3.5)	1.4 (3.4)
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	2.3 (6.5)	10.0 (6.6)	1.0 (4.5)	▲ 0.2 (3.4)	▲ 0.6 (1.9)
香港	▲ 2.6	7.0	5.0	6.9 (6.6)	12.4 (7.6)	▲ 2.1 (5.3)	0.5 (4.3)	1.5 (3.0)
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	6.9 (12.5)	19.7 (9.1)	▲ 3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲ 2.5 (3.6)
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	7.2 (3.8)	6.1 (3.2)	▲ 1.9 (2.7)	3.4 (3.7)	▲ 36.4 (▲ 9.0)
インドネシア	4.6	6.2	6.5	9.0 (6.8)	5.3 (6.4)	6.3 (6.5)	5.3 (6.5)	8.9 (6.5)
マレーシア	▲ 1.6	7.2	5.1	7.7 (4.8)	8.3 (5.2)	2.8 (4.3)	4.6 (5.8)	5.1 (5.2)
フィリピン	1.1	7.6	3.7	1.9 (6.1)	8.1 (4.6)	1.1 (3.1)	3.3 (3.6)	3.5 (3.7)

(資料) Bloomberg

(図表 17) 日本の実質GDPの推移

(実質 GDP)



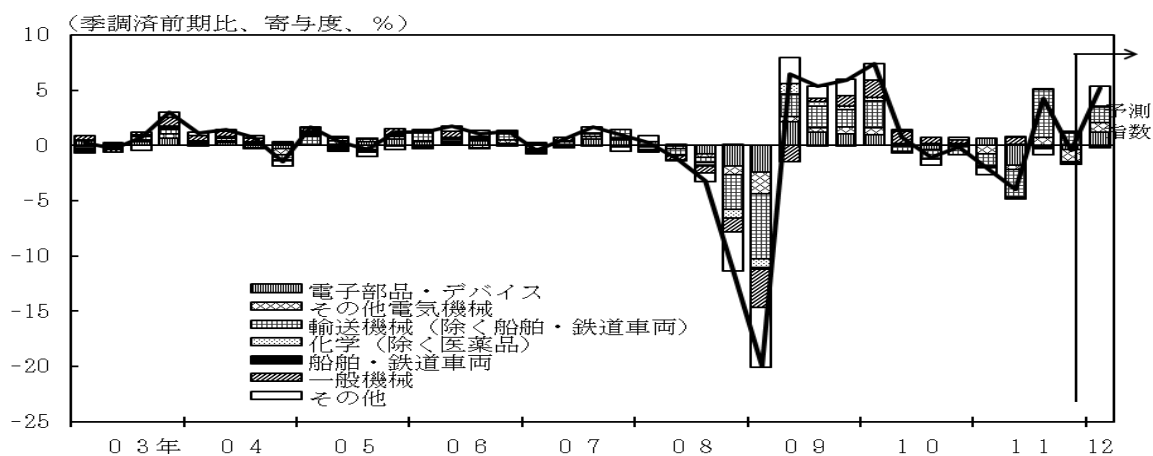
(需要項目別動向)

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年	2011年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	-0.2	-1.8	-0.3	1.7	-0.2
[前期比年率]	[-0.6]	[-6.9]	[-1.2]	[7.1]	[-0.7]
国内需要	-0.1	-1.6	0.7	1.0	0.5
民間需要	-0.0	-1.6	0.2	1.0	0.5
民間最終消費支出	0.1	-0.7	0.2	0.6	0.2
民間企業設備	-0.2	-0.1	-0.0	0.0	0.6
民間住宅	0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.0
民間在庫品増加	0.1	-0.9	0.1	0.2	-0.3
公的需要	-0.0	-0.0	0.5	-0.0	-0.0
公的固定資本形成	-0.1	-0.1	0.3	-0.1	-0.1
純輸出	-0.1	-0.2	-1.0	0.8	-0.6
輸出	-0.0	-0.0	-1.0	1.3	-0.5
輸入	-0.0	-0.1	-0.0	-0.5	-0.2
名目GDP	-0.7	-2.1	-1.2	1.4	-0.5

(資料) 内閣府「国民経済計算」

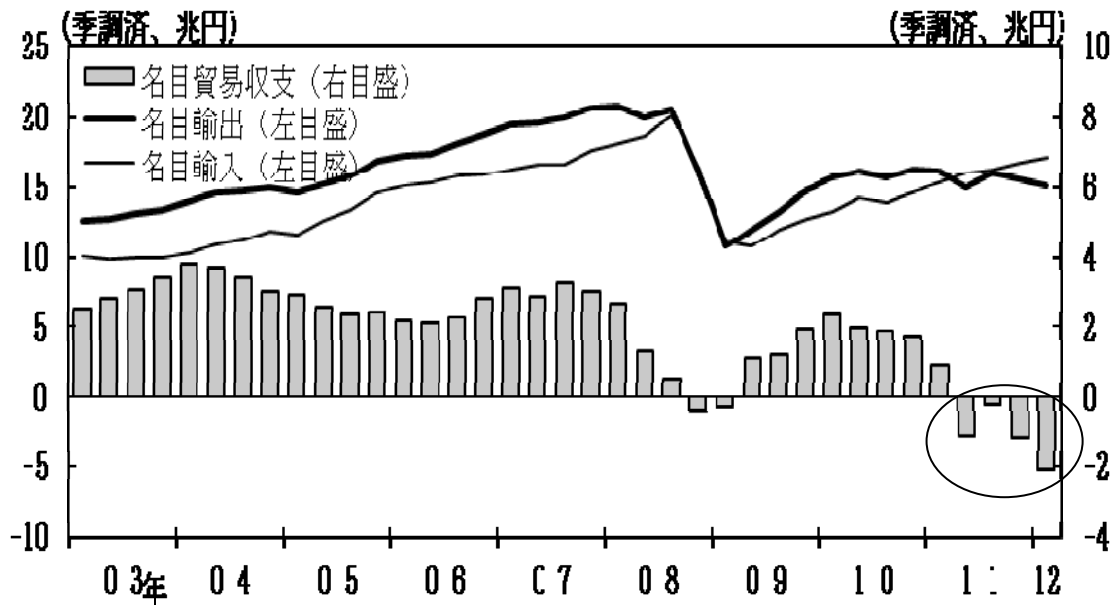
(図表 18) 日本の鉱工業生産動向



(注) 2012/1 Qは、予測指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

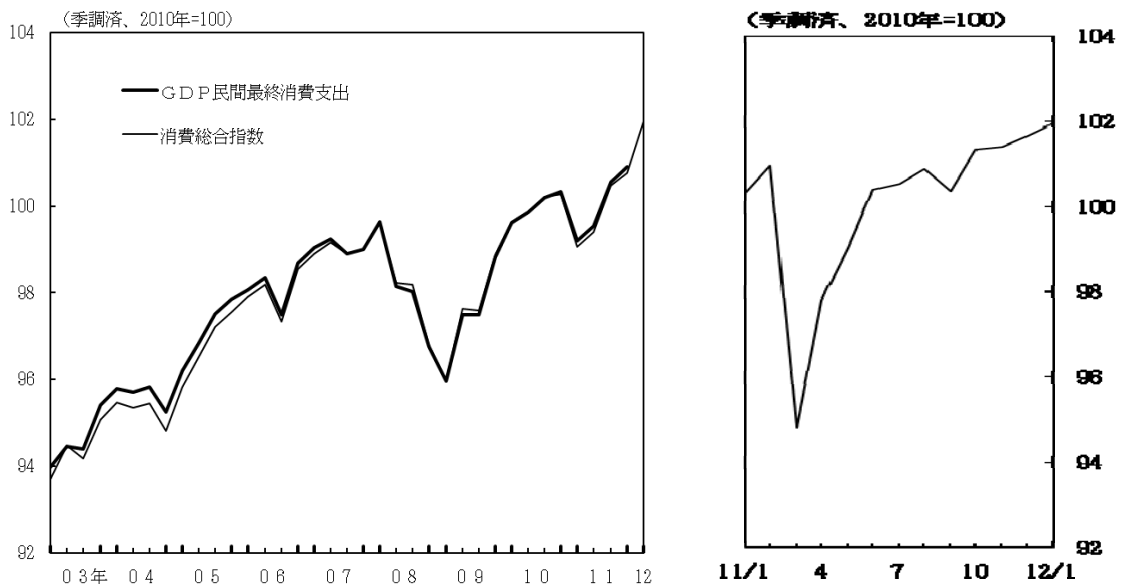
(図表 19) 日本の名目輸出入



(注) 2012/1Q は 1 月の値。

(資料) Bloomberg

(図表 20) 日本の個人消費



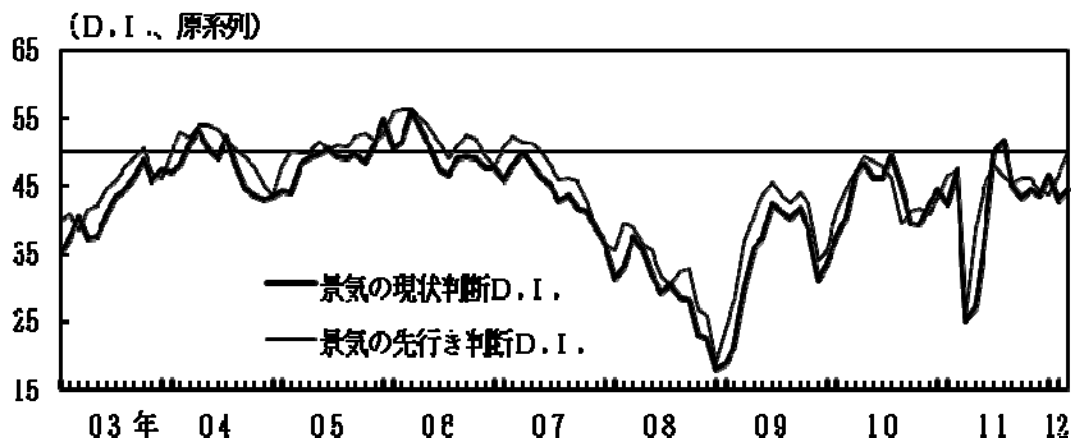
(注) 消費総合指数の 2012/1Q は 1 月の値。太線目盛は第 1 四半期と第 4 四半期を示す。

右図は消費総合指数のみ (月次)。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

(図表 21) 日本の家計・企業マインド

(家計マインド：景気ウオッチャー調査)



(注) 太線目盛は1月と12月を示す。

(資料) 内閣府「景気ウオッチャー調査」

(企業マインド：上段は大企業、下段は中小企業)

		11/10月	11月	12月	12/1月	2月	3月	震災前の水準
製造業	QUICK短観	8	9	2	0	-1	-1	16 (11年3月)
	ロイター短観	6	1	-5	-5	-11	2	15 (11年3月)
非製造業	QUICK短観	21	18	16	19	13	17	17 (11年3月)
	ロイター短観	1	3	6	6	5	5	3 (11年3月)
全産業	帝国データバンク・ 景気動向調査 (大企業)	38.3	37.6	38.0	38.1	38.7	n. a.	36.9 (11年2月)

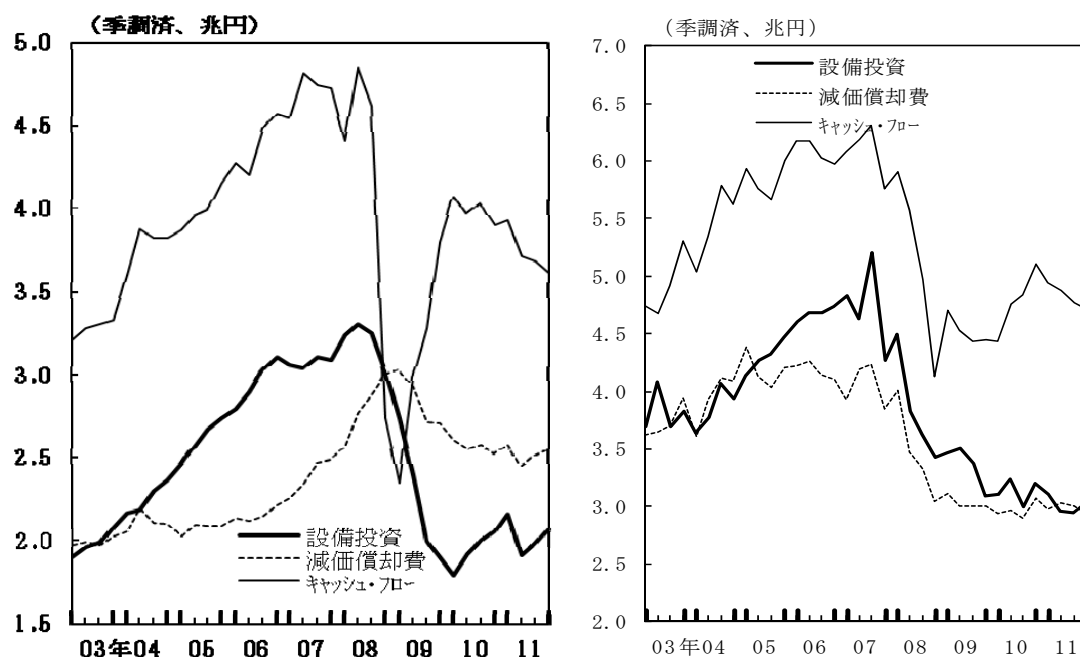
		11/10月	11月	12月	12/1月	2月	3月	震災前の水準
製造業	日本商工会議所・ 早期景気観測	-26.2	-29.2	-24.8	-25.6	-27.6	n. a.	-29.8 (11年2月)
	商工中金・ 中小企業月次景況観測	45.9	45.4	45.2	44.2	44.7	n. a.	51.1 (11年3月)
	日本政策金融公庫・ 全国小企業月次動向調査	-8.1	-9.3	-18.3	-10.9	-0.1	n. a.	16.7 (11年2月)
非製造業	商工中金・ 中小企業月次景況観測	46.8	46.0	45.8	46.9	45.7	n. a.	48.2 (11年3月)
	日本政策金融公庫・ 全国小企業月次動向調査	-24.2	-28.2	-23.3	-26.2	-20.7	n. a.	-20.4 (11年2月)
全産業	日本政策金融公庫・ 中小企業景況調査	19.2	21.2	20.6	28.5	20.4	n. a.	18.5 (11年3月)
	帝国データバンク・ 景気動向調査 (中小企業)	35.4	34.9	35.0	35.1	35.6	n. a.	34.9 (11年2月)

(注) シャドーは、調査時期が、2月政策決定会合の前後に跨っているもの。

(資料) Bloomberg

(図表 22) 日本の設備投資動向

(規模別動向<左：製造業大企業、右：非製造業大企業>)

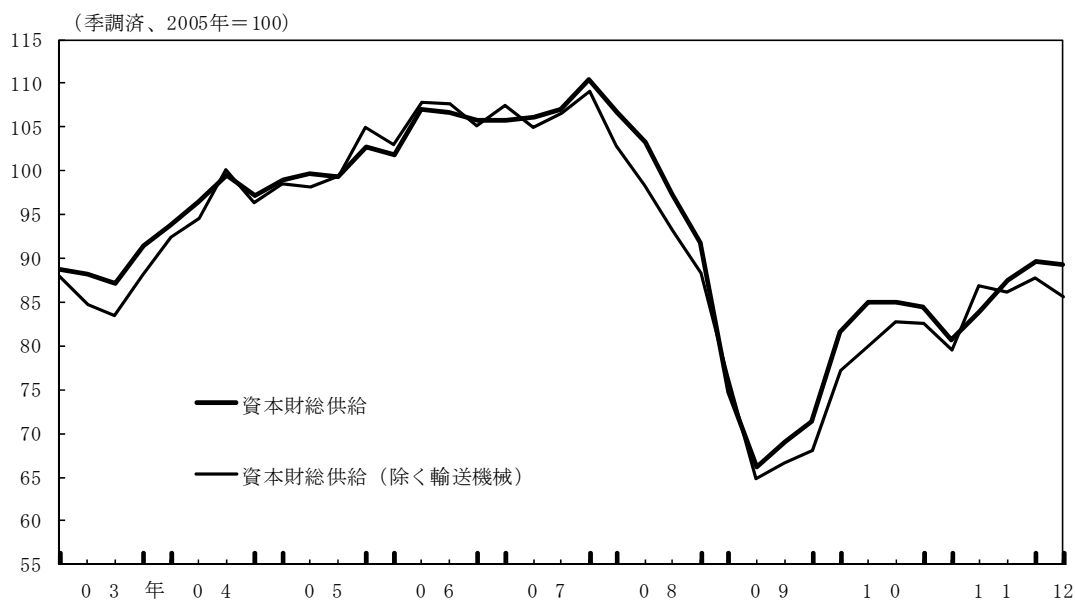


(注) 資本金 10 億円以上。キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×0.5)として算出。

太線目盛は第 1 四半期と第 4 四半期を示す。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(資本財総供給)

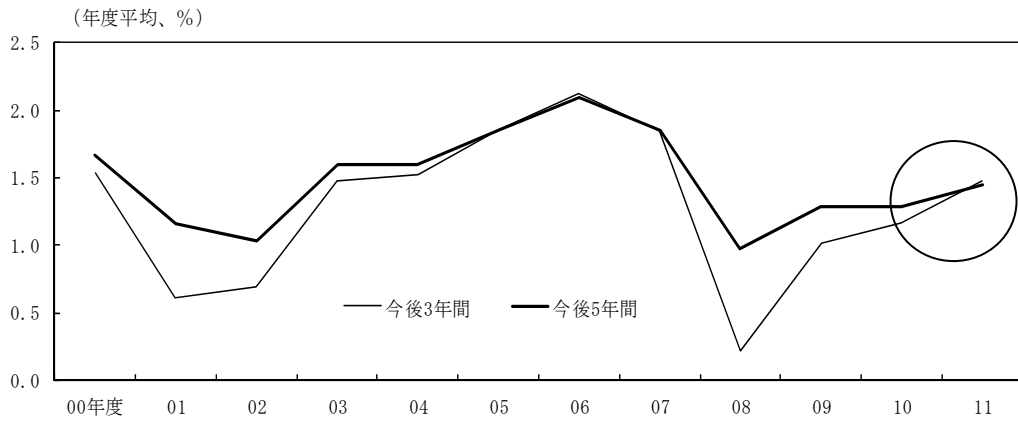


(注) 太線目盛は第 1 四半期と第 4 四半期を示す。2012/10 は 1 月の値。

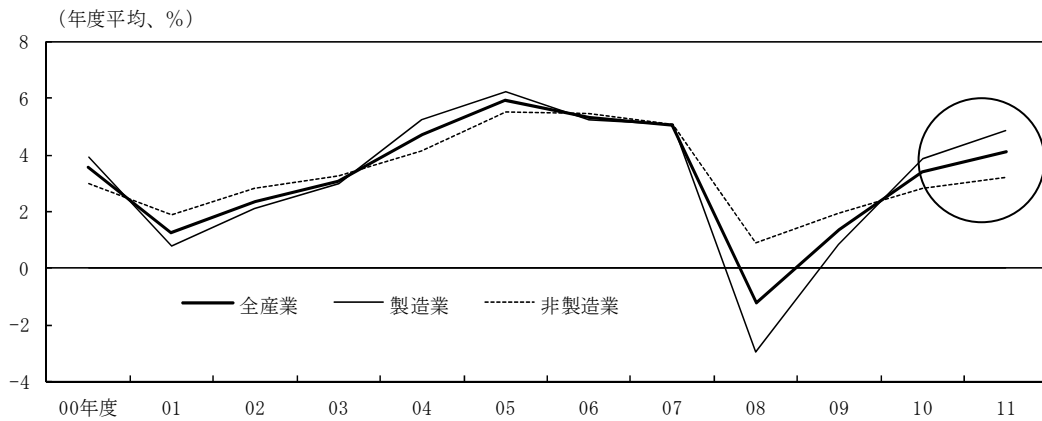
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」

(企業行動に関するアンケート調査)

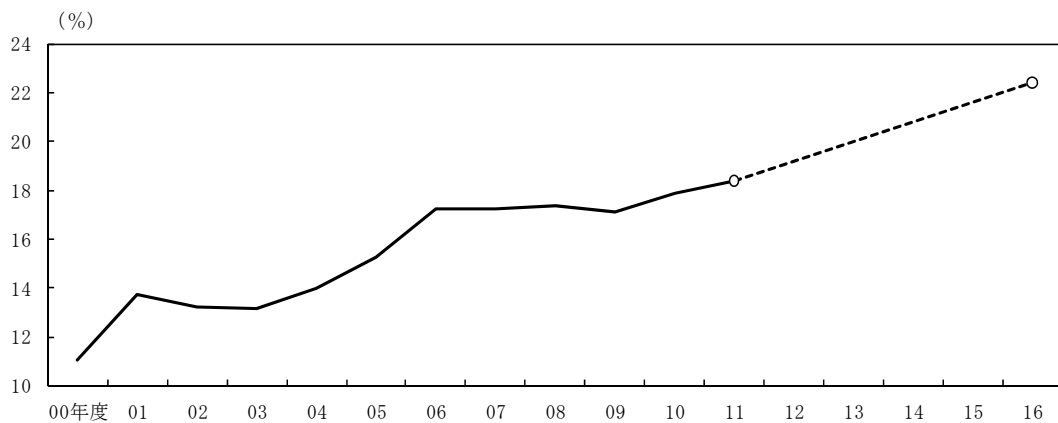
(日本経済の実質経済成長率の見通し<全産業>)



(今後3年間の設備投資伸び率の見通し<連結ベース>)



(海外現地生産比率<製造業>)

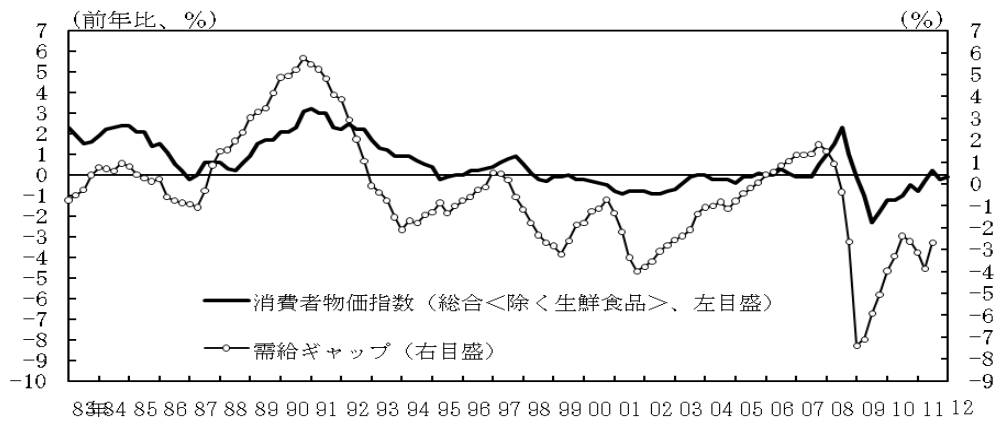


(注) 各年度は調査年度で表示。直近の2011年度の調査時期は、2012年1月。

海外現地生産比率について、2011年度は、実績見込み。2012年度以降は、2016年度見通し(22%)を用いて線形補完。

(資料) 内閣府「平成23年度企業行動に関するアンケート調査報告書」

(図表 23) 日本の需給ギャップと消費者物価指数



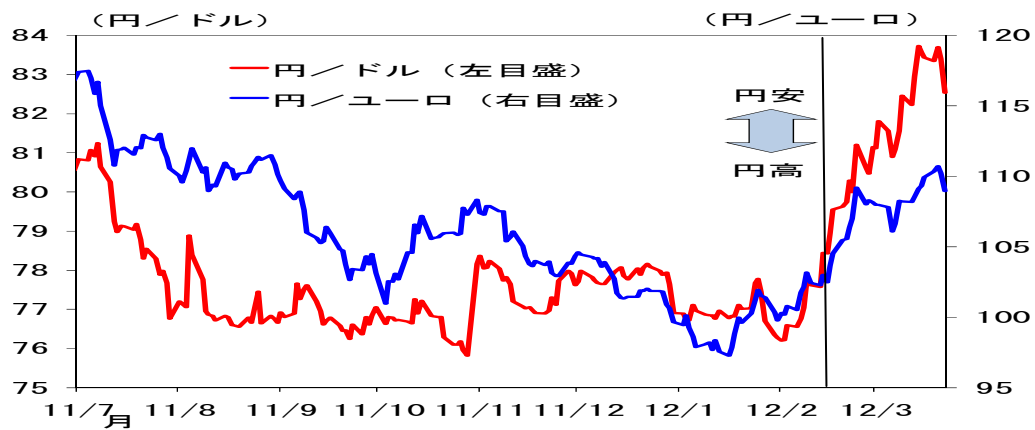
(注) 消費者物価指数の前年比は、消費税調整済み。2012年1-3月期は1月の値。

需給ギャップは日本銀行調査統計局の試算値。計数は2011/3Qまで。

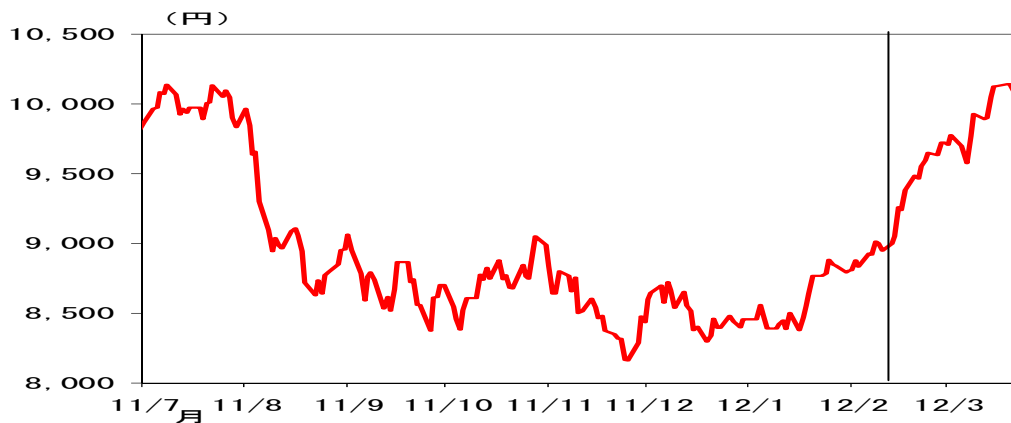
(資料) 総務省「消費者物価指数」等

(図表 24) 日本の金融市況

(為替レート)



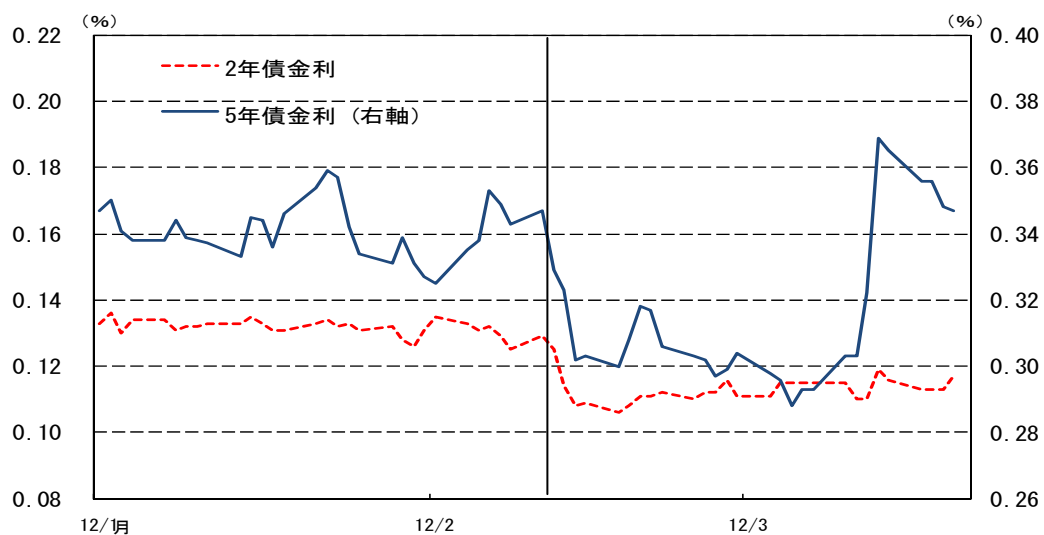
(日経平均株価)



(注) 日次データ。縦線は2月14日を指す。

(資料) Bloomberg

(国債金利)



(注) 日次データ。縦線は2月14日を指す。

(資料) Bloomberg